感染症委員会報告

(公社)東京都ペストコントロール協会　理事・感染症委員長　渡邉　徹

当期より感染症委員会は新しい体制となり、委員会を代表して当年度以降の方針をお示ししたい。

「感染症委員会」はこれまで泉副会長・蒲田委員長のお二人によって構成され、技術面での支援を技術委員会が行ってきた。これでは議論される時間も限られ負担も大きい為、今年度引き続き登録をされた18社を5ブロックとし各ブロック長と有志の方を含めて安居院先生を顧問に迎え総勢10名の委員会をスタートさせた。今後は定期的に委員会を開催し衆知を集め運営に努めて行きたい。メンバーを以下に示した。

表1　委員会名簿

	氏　名	所　属
顧問	安居院 宣昭 理事	国立感染症研究所名誉所員
委員長	渡辺　徹 理事	㈱中央社
副委員長	蒲田　春樹 理事	㈱シマダ
委員	石塚　裕一	㈱ヨシダ消毒
	冨岡　稔	銀座化成㈱
	佐々木　健	アペックス産業㈱
	下川　正義	㈱シーアイシー衛生営業所
	新沼　順一	エーデル商事㈱
	松井　尚好	エコア㈱
	森　義行	㈱三共消毒

第1回委員会を5月28日に開催し、当面の課題として以下の事業について検討する旨確認をした。

① 連絡体制の整備

出動要請に効率よく素早く対応できる態勢づくりが急務であり、ブロック編成の見直し、連絡方法の整備を実施する。

② 登録要件の見直し

まず物的要件を見直し、必要な器材・薬剤が網羅されているか検証し過不足を修正する。人的要件については研修の開催回数・時期を検討し、登録環境を整えこれを持って登録社数の増加を図りたい。

③ 研修内容の見直し

長期的な展望に立ち、感染症の基礎について体系的な講義を一人の先生にお願いし感染症への理解を深めたい。併せて実務に必要な実技研修の反復履修、トピックスや事例報告を織り込み、「身を守るために必要な知識と技術が確実に身につく」研修会にしたい。

これまでの感染症に関する議論は一類対応をどうするか、救急車対応を如何にするかに注力され全体像が見えなくなっていた感がある。

そこで東京都協会として現在協定・契約を締結している機関を以下に示した。

今一度ご確認いただきたい。

感染症予防衛生隊は、一類移送救急車のみを対象としているのではなく、感染症患者宅の殺菌、水害に対する対応、家畜由来感染症に関する対応、そして蚊媒介感染症に対する対応等、多岐に渡って備えていなくてはならないことが明らかになった。またこれらに対する実績も以下に示す通り決して少なくない。

表2　現在の協定・契約

契約先	件名	委託内容	実績
東京消防庁	救急車の消毒業務に係る協定書	患者移送に使用した救急車 ヘリコプターの消毒	別紙
東京都福祉保健局	一類感染症患者移送車両等の 消毒業務に関する協定書	一類感染症患者移送に使用した 車両等の消毒	別紙
東京都産業労働局	特定家畜伝染病等支援業務に関する協定書	首都圏で特定家畜伝染病が発生した場合における都内でのまん延予防のための消毒業務	
東京都福祉保健局	蚊が媒介する感染症感染症の発生に備えた蚊の駆除業務等に関する協定書	都立公園等	別紙
武蔵野市 多摩市	蚊が媒介する感染症感染症の発生に備えた蚊の駆除業務等に関する協定書	市内	
目黒区	災害時における防疫活動に関する協定	災害時における消毒活動 ネズミ・衛生害虫等の駆除 防疫活動に関する調査・分析・計画等	
新宿区・渋谷区・中野区・豊島区・港区・目黒区	水害消毒作業委託	水害発生時の対応　待機も求められる	平成3年　中野区 平成5年　新宿区 平成8年　中野区 平成17年　中野区　等
14区特別区保健所	感染症に罹患した患者宅の消毒	感染症に罹患した患者宅・ 関係先の消毒	葛飾区・大田区・江東区 杉並区・板橋区・港区 江戸川区・渋谷区・品川区 新宿区・荒川区・練馬区 板橋区・墨田区
関東甲信越地区ペストコントロール協会・日本協会	感染症発生時等における防疫業務の協力に関する協定書	関東甲信越地域における感染症の発生、自然災害により発生の恐れがある場合	新潟県鳥インフルエンザ
東京都	重症急性呼吸器症候群(SRS)患者移送車両等の消毒業務に関する協定	患者移送に使用した車両等の消毒	なし
東京都	新型インフルエンザ(ブタインフルエンザ H1N1)患者移送車両等の消毒業務に関する協定	患者移送に使用した車両等の消毒	なし
東京都	蚊が媒介する感染症の発生に 備えた蚊の駆除業務に関する協定書	都立公園　蚊の防除	別紙

表3　出動実績

契約月	件名	発注者	参加社数
平成23年8月	東日本大震災復興支援（東日本大震災に係る害虫駆除支援動員）	日本ペストコントロール協会	文華環境、創研マネジメント、イカリ消毒、造園グリーン
平成26年9月	代々木公園デング熱媒介蚊駆除委託（緊急施行方式）） デング熱媒介蚊駆除	（公財）東京都公園協会	環境衛生サービスセンター、ヨシダ消毒、アペックス産業、中央社、イカリ消毒、シマダ
平成26年11月	一類感染症患者移送車両等の消毒業務に関する協定 エボラ出血熱	東京都福祉保健局	11月7日環境衛生サービスセンター 12月29日　シマダ　環境衛生サービスセンター
平成27年4月	蚊の捕集装置の設置、回収及び捕集した蚊（検体）の搬入委託	東京都健康安全研究センター	シエル商事、銀座化成産業、エコア、イカリ消毒、エーデル商事、博美化学、ジェー・ビー・シーサービス、日本環境衛生、奥田建物管理、メデックジャパン、シマダ、三共リメイク、東武消毒、東京企業
平成27年4月	デング熱媒介蚊サーベランスにおける蚊の捕集及び検体搬入委託	東京都福祉保健局	アペックス産業　環境衛生サービスセンター　シーアイシー　シマダ　シェル商事　中央社　東京三洋 ヨシダ消毒　三共消毒
平成28年12月	新潟県における鳥インフルエンザ対応にかかる車両消毒支援動員について　（新潟県鳥インフルエンザ防疫措置）	日本ペストコントロール協会 関東甲信越ペストコントロール協会	シー・アイ・シー、三共消毒　奥田建物管理、中央社　創研マネジメント
平成29年8月	平成29年度特定外来生物一次鑑別調査委託 品川・大井・青海港ヒアリ生息調査 トラップ回収・鑑別	東京都港湾局	東京三洋、環境衛生サービスセンター、　ヨシダ消毒　イカリ消毒

「衛生隊は手間と費用ばかり掛かって実が無いから登録しない」との声を耳にする。これは十分に活動の実態を伝えて来なかった委員会の怠慢に起因する大きな誤解だ。

政府はオリンピックに向けて外国人旅行者を4000万人に増やそうと計画している。それだけ移入感染症のリスクは高くなり、サーベランス事業はますます重要性を増す。ひとたび患者発生があれば広範囲な防除作業が求められるにも関わらず、行政には感染症に対応する現業職員はいない。

つまり、感染症対策の実務は我々以外に担い手がいない業務であり、公益法人として重要な責務を負っている。むしろ18社では足りないのでないかと考える。事実、東日本大震災の対応を日本ペストコントロール協会が果たして後、災害とPCOは切っても切れないものと評価され、環境省は秋田県、島根県等災害の発生した地域の担当部局にネズミ・害虫の対策が必要な場合は日本ペストコントロール協会へ相談する旨事務連絡を発出している。

予防衛生隊はこうした多くのかつ重要で緊急な要請に応えなくてはならない。すでに登録を果たされた18社にあっては、より一層態勢の整備をお勧め頂く一方で、未登録の協会員各社に誌上を借りて広く参加を呼び掛けたい。

感染症に対応するには、必要な資材・薬剤が常に備蓄され、整備された器材と研修を受けスキルを持った技術者がいることが求められている。しかしこれは特別なことではなくPCO業務全般に渡って求められる要素でないか。

そもそもPCOは、顧客の求めるタイミングで、顧客の求める環境を提供する業務であり、これに備えて器材・薬剤・人材を日常的に整える。感染症対応も本質的には同じと云える。後日となるが、「作業計画書」を上梓し、感染症予防衛生の在り方と任務についてお示しする。今後は委員会の総力を挙げて充実した研修会を開催し、議論の過程を折に触れて発信して行き、分かり易い委員会を構築したい。また。事例報告も積極的に行っていきたい。ぜひ感染症予防衛生隊にご参加を頂きたい。